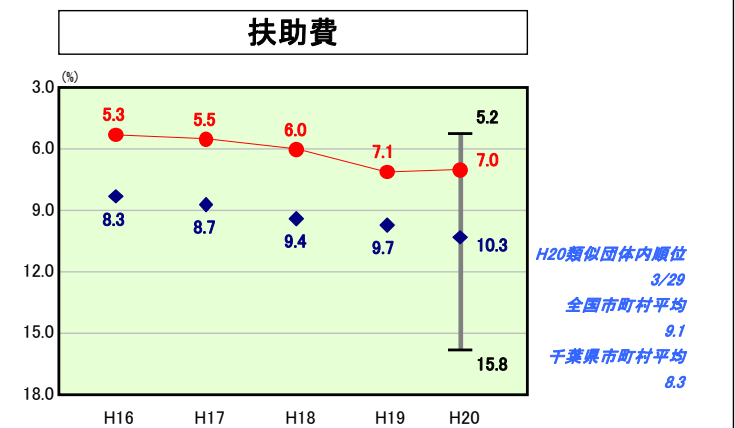
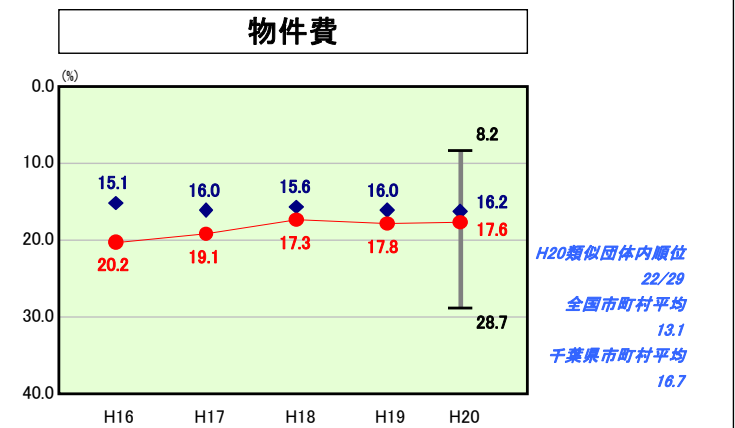
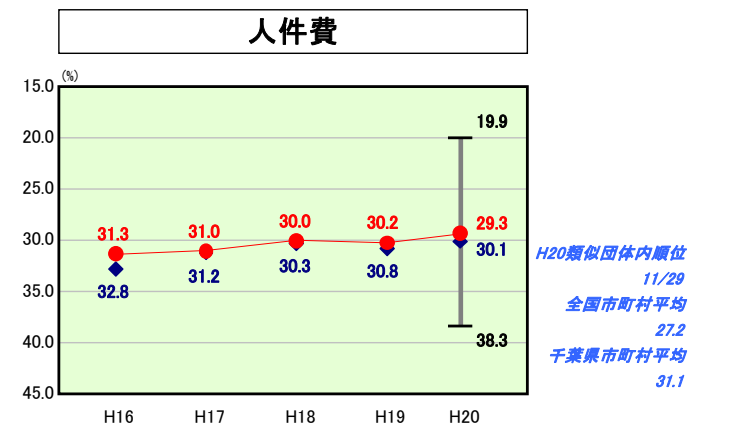
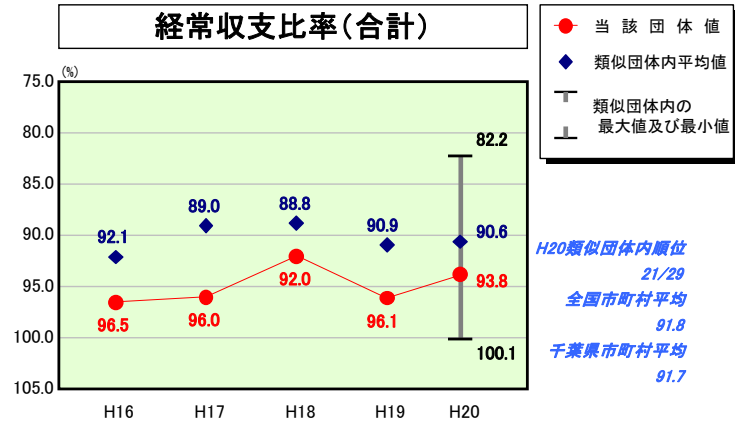
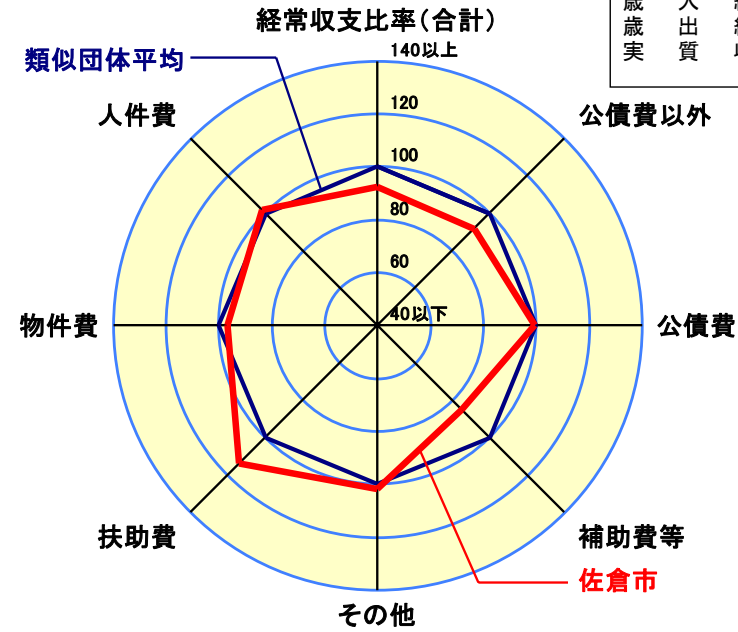


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

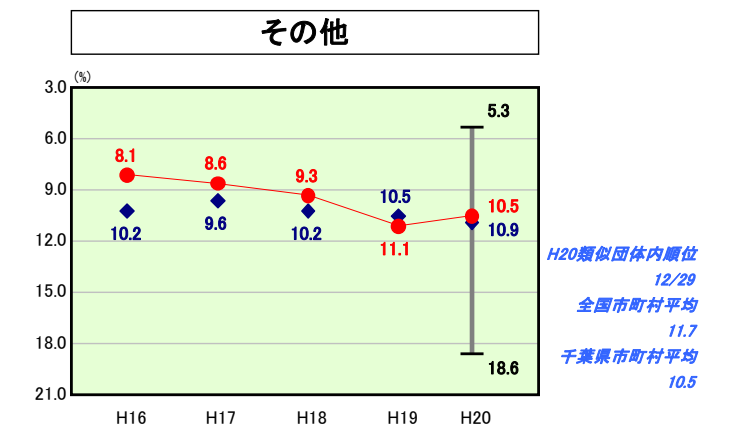
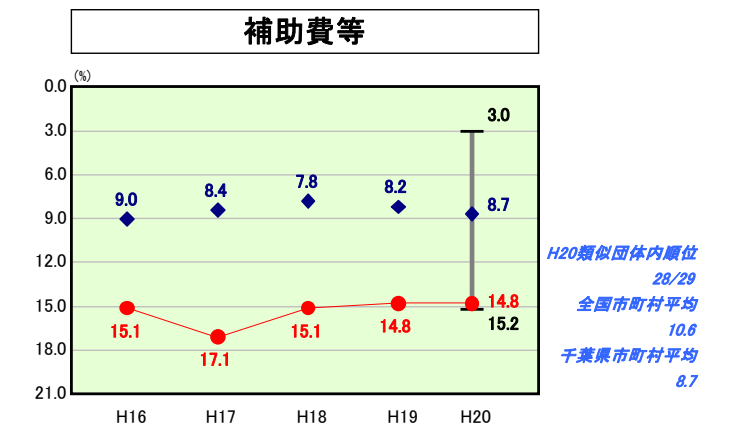
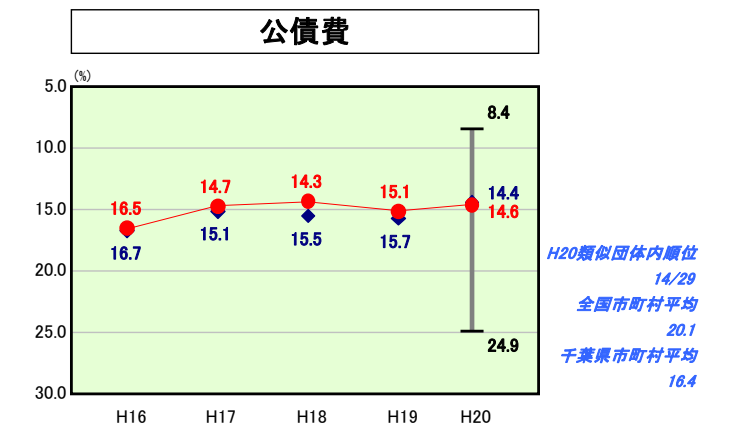
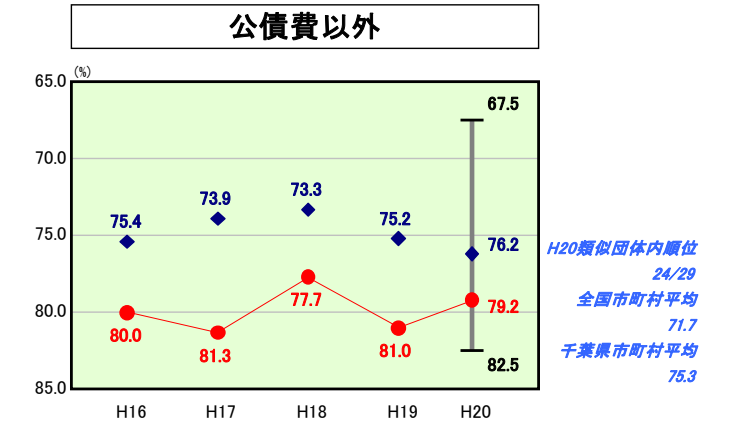
経常収支比率の分析



人口	175,601人(H21.3.31現在)
面積	103.59 km ²
標準財政規模	28,181,874千円
歳入総額	38,201,046千円
歳出総額	36,943,407千円
実質収支	802,394千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

人件費:
対前年度比で0.9ポイントの減少となっており、集中改革プラン、定員適正化計画に基づく職員数の削減を進めてきたところであり、人件費総額は減少傾向にあり、今後とも、人件費の適正化に努める。

物件費:
対前年度比で0.2ポイントの減少となっており、経常的経費の抑制に努めた効果であるが、今後も引き続き経常経費の抑制に努める。平成17年度以降、経常的経費を大幅に削減してきているため、今後は事務事業自体の見直しをしていかなければ、大きな削減効果を期待できる状況にはない。

扶助費:
対前年度比で0.1ポイントの減少となっており、生活保護費が減少したものの、児童手当や障害者自立支援給付の歳出額の増等により、扶助費の歳出総額は増額しており、長期的に今後も増加するものと見込まれる。

公債費:
対前年度比で0.5ポイントの減少となっており、地方債の発行額を元金償還金の範囲内に納める方針としていることから、長期的には地方債残高の減少とともに逓減が見込まれる。

補助費等:
類似団体平均より6.1ポイント上回っているが、消防・清掃等を一部事務組合で実施していることが要因となっている。なお、平成21年度以降の補助金については、平成18年度に続き、見直し作業を行い、適正化を図っているところである。

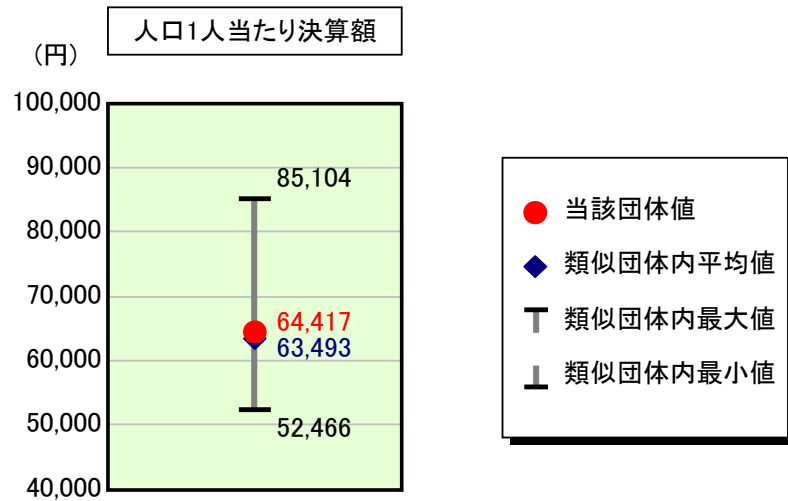
その他:
対前年度比で0.6ポイントの減少となっており、要因の一つとして、国民健康保険特別会計への繰出し金が減少したことが挙げられる。

普通建設事業費:
人口1人当たり決算額が対前年度比で49.2%の増加となっており、これは佐倉中学校校舎改築や弥富公民館整備などの大規模建設事業及び西志津のスポーツ等多目的用地取得などを実施したこと等が要因である。普通建設事業費は、平成17年度以降はそれ以前と比較して半減させてきているが、現在の状況において財政運営の持続性を確保するためには、引き続き同程度に抑制せざるを得ない。ここ数年は最小規模にまで切り詰めた状況となっており、今後は、小中学校の耐震補強工事や、公民館、図書館などの公共施設の老朽化に伴う大規模改修などが予定され、これ以上の削減は困難な状況でもある。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

千葉県 佐倉市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



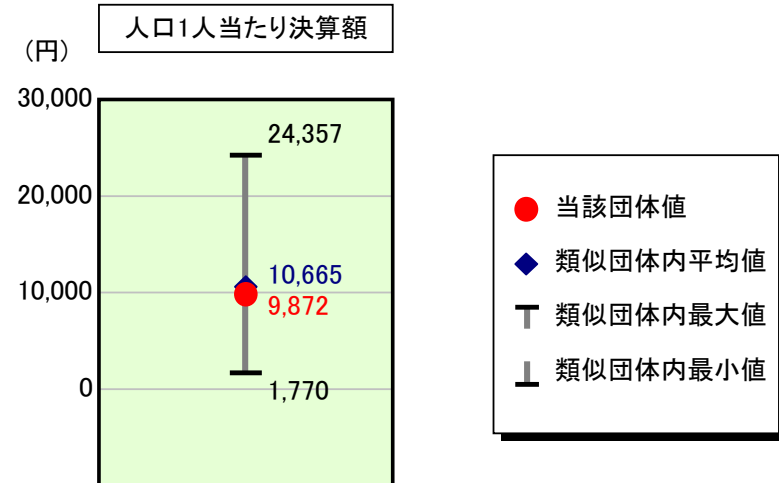
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	8,831,214	50,291	63,012	▲ 20.2
賃金(物件費)	751,326	4,279	2,855	49.9
一部事務組合負担金(補助費等)	2,192,610	12,486	1,063	1,074.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	752	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	380,925	2,169	2,485	▲ 12.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	68,795	392	1,011	▲ 61.2
▲退職金	▲ 913,153	▲ 5,200	▲ 7,684	▲ 32.3
合計	11,311,717	64,417	63,493	1.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.15	6.00	▲ 0.85
ラスパイレス指数	102.8	101.6	1.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

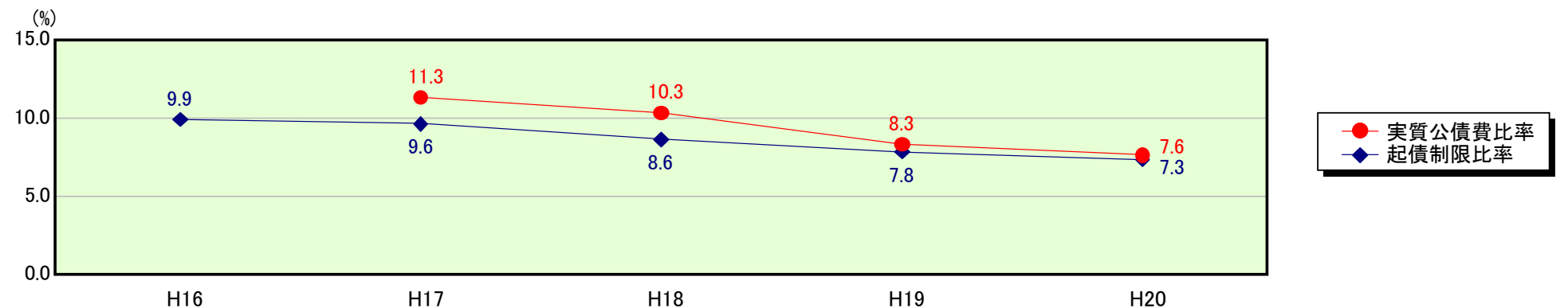


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,751,570	21,364	19,857	7.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	71	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	16,475	94	6,878	▲ 98.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	583,609	3,323	1,479	124.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,568	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,618,087	▲ 14,909	▲ 20,195	▲ 26.2
合計	1,733,567	9,872	10,665	▲ 7.4

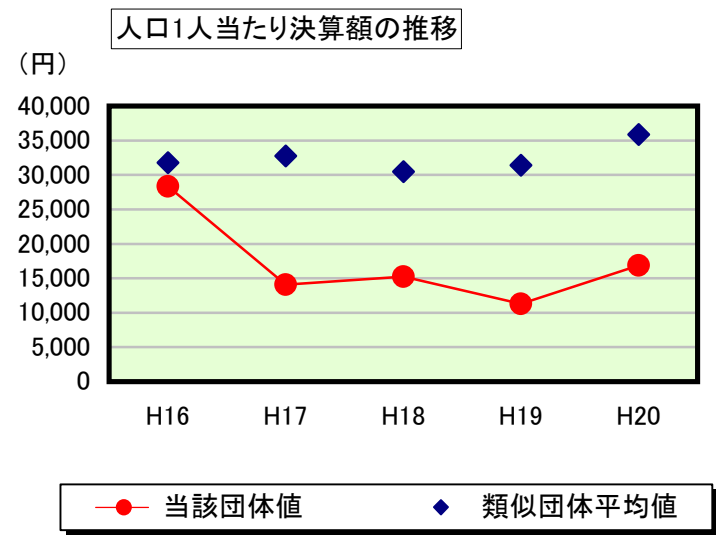
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	4,963,808	28,346	▲ 18.3	31,764	▲ 16.9	▲ 1.4
うち単独分	3,364,990	19,216	▲ 20.7	22,613	▲ 17.9	▲ 2.8
H17	2,462,794	14,074	▲ 50.3	32,735	3.1	▲ 53.4
うち単独分	1,730,634	9,890	▲ 48.5	23,112	2.2	▲ 50.7
H18	2,667,889	15,234	8.2	30,496	▲ 6.8	15.0
うち単独分	2,144,388	12,245	23.8	20,327	▲ 12.1	35.9
H19	1,978,368	11,296	▲ 25.9	31,404	3.0	▲ 28.9
うち単独分	1,737,441	9,921	▲ 19.0	20,611	1.4	▲ 20.4
H20	2,959,147	16,852	49.2	35,872	14.2	35.0
うち単独分	2,451,780	13,962	40.7	21,259	3.1	37.6
過去5年間平均	3,006,401	17,160	▲ 7.4	32,454	▲ 0.7	▲ 6.7
うち単独分	2,285,847	13,047	▲ 4.7	21,584	▲ 4.7	0.0